

むら いし 村石あつし

富山市議会活動報告



2016年 8月

No.19

発行責任者
富山市議会社民党議員会

村 石 篤



春の出発式において、参加者全員で交通安全宣言を唱和する村石(左端)
[平成28年4月6日、老田地区センター]



6月10日 本会議で一般質問



春の全国交通安全運動週間・交通安全協会
老田支部春の出発式で支部長としてあいさつ
[平成28年4月6日、老田地区センター]

皆さまへのごあいさつ

私は2009年(平成21年)4月、多くの皆さまのご支援とご協力を賜わり、当選をさせていただいてから8年目となりました。富山市議会議員選挙は、来年4月に執行されます。

行政が少子高齢化に十分に対応していない中、「子供は住んでいる校区の保育所に入れず、二人の子どもは別々の保育所に入所しているので、相談に乗ってほしい」「介護事業所に入所を申し込んだが、何カ月も待機の状態だ、なんとかならないか」などの相談に対応してまいりました。

平成28年6月定例会では、皆さまからいただいた要望や意見に基づいて、調査と分析を行い、次の4項目について質問しました。

1 平成28年4月14日、16日熊本県熊本地方を震源とする地震に係る被害状況等については甚大であったことから、呉羽山断層帯地震による被害想定数など地震防災について、質問しました。

2 教育基本法には、「真理と正義を希求し、公共の精神を尊び、豊かな人間性と創造性を備えた人間の育成を期する」とあります。昨年6月にOECD(経済協力開発機構)が行ったデータによると、「日本の教職員が世界で一番働いている」ことが分かったことから、学校教育について、質問しました。

3 地域別・人口100万人当たり「元気なモノ作り中小企業」選

定企業数は、1位富山県で26.4社であったことから、中小企業への支援について、質問しました。

4 「労働契約法の一部を改正する法律」が平成24年8月10日に公布され、有期労働契約が反復更新されて通算5年を超えたときは、労働者の申し込みにより、期間の定めのない労働契約(無期労働契約)に転換できるルールが適用されることから、労働契約法改正への対応について、質問しました。

議員報酬月額10万円引上げ(平成29年4月から)議案に対しては、市民の多くの方から反対の強い意見をいただいたので、「市民の多数の理解と納得が得られていないことから賛成は許されないことである」と、反対討論を行いました。

市議会議員定数を2名削減する議案に対しては、「民意をくみ取る窓口を狭(せば)めることになり、その窓口を狭(せば)めることにより、ますます民意が反映されない政治(市政)になってしまうことになる」と、反対討論を行いました。

皆さまの声に耳をかたむけ、皆さまの代弁者として、「いのちとくらしを大切に、活力ある富山市を」つくるために、7年間の活動を活かし誠心誠意努力する所存です。市民の皆さん、これからもご意見をくださるようお願い申し上げます。

呉羽山断層帯地震に関する地震防災について

村石 呉羽山断層帯地震による被害想定が、富山市耐震改修促進計画と富山市防災計画で、差があるのはなぜか。

高森都市整備部長 富山市耐震改修促進計画は、現在県において改訂中の富山県耐震改修促進計画を勘案し、計画の見直しをすることとしており、ご指摘の被害想定の数値については、見直しにあわせて富山市防災計画との整合を図ることとしている。

村石 富山市木造住宅耐震改修支援事業における平成23年度以降の年度ごとの支援を受けた件数と課題について問う。

高森都市整備部長 富山市木造住宅耐震改修支援事業の利用件数については、平成23年度に18件、平成24年度に15件、平成25年度に15件、平成26年度に3件、平成27年度に5件となっている。改修事業が進まない理由としては、建物の老朽化が進み耐震改修に多額の費用がかかることや立て替え時

富山市木造住宅耐震改修支援事業の利用件数

年 度	23年	24年	25年	26年	27年
件 数	18	15	15	3	5

※富山市木造住宅耐震改修支援事業では、耐震診断結果を基に耐震改修工事を行う場合には、建築指導課窓口で相談・申し込みを行い、工事終了後、工事費の3分の2（限度額は60万円）の助成が受けられる。

期などを考慮されていることなどであると考えている。

村石 大規模災害が発生した場合に、本市において仮設住宅を建設する予定地は想定してあるか。

俣本建設部長 仮設住宅は、市が提供した候補地の中から県が建設場所を決定することとなっている。このことから、本市では、原則として公有地とすること、大規模ながけ崩れや津波による浸水などの危険のない平坦な土地であることなどを基準に、応急仮設住宅の建設候補地として公園の予定地などを想定しているところである。

私の考え方と今後の課題

地震災害において、人的被害を減少させるためには、住宅の耐震化が最も重要と言われています。耐震改修の必要な住宅を新築するときにも、支援を受けられる制度を新設することで、耐震化の住宅を増やすべきと考えます。

北日本新聞 2016年6月11日

村石 篤氏
(社民)



耐震化補助の利用減

皆さまの市政に対するご意見をお聞かせ下さい。

- 富山市議会社会民主党連絡先 〒930-8510
富山市新桜町7-38 電話(076)443-2153
 - 自 宅 〒930-0161 富山市東老田642
電話・FAX(076)436-5413

ホームページ <http://www7b.biglobe.ne.jp/~atushi/>

メールアドレス kb4tj2@bma.biglobe.ne.jp



1年度の18件から15年度は5件と減少傾向にある。補助の対象を部分改修にも拡充するなど利用を促している。

—中学校の「乳幼児とのふれあい体験」の状況は。

　　麻畠教育長 昨年度は26校中21校が実施した。命の尊さや家族の絆の大切さを考える機会になっている。

自ら学び、自ら考える、仲間と学び合う学校教育

村石 教員の負担を軽減し、多忙感を解消するため、どのような取り組みを行っているか。

麻畠教育長 教員の負担を軽減し、多忙感を解消することは、教員が子どもに向き合う時間を増やし、子どもたちの学ぶ意欲や学力の向上のために重要なことと考えている。市教育委員会としては、ＩＣＴ（デジタルテレビ・パソコン・校内ＬＡＮなどの設備・機器）を活用し、教員の事務作業の軽減に努めている。また、外部人材の活用を進め、教員のサポート体制の充実に努めている。さらに、学校における教員の数を増やすことが、根本的な教員の負担軽減につながると考えており、35人学級の実施や教員基礎定数の増員を中核市教育長会や教育委員会連合会などを通して、国や県に働きかけているところである。

村石 本市の学校では、新聞がどのように授業で活用されているか。

麻畠教育長 昨年度、新聞を活用して授業を行った学校は、小学校65校中62校、中学校26校中25校で、これは全小・中学校の95.6%である。

村石 中学校では乳幼児とのふれあい体験をどのように取り入れているのか。また、生徒はどのような学びをしているのか。

麻畠教育長 乳幼児とのふれあい体験について
は、本市の中学校家庭科の授業において、昨年度
は26校中21校が実施し、今年度は22校が実施を予
定している。実施する目的としては、乳幼児と主体
的に触れることで、乳幼児への関心を高め、乳幼
児との関わり方を学ぶこと、乳幼児の発達と生活の
特徴について知り、子どもが育つ環境としての家族の
役割について理解を深めること、などである。

私の考え方と今後の課題

早急に35人学級の実施と教員などの学校職員の正規雇用の配置が、一人一人の生徒をより大事にする教育ができると考える。中学生での乳幼児ふれあい体験は、児童虐待が増えていることから重要であり、14歳の挑戦でもできるだけ多くの生徒が体験できるようにすべきと考える。

ふれあい体験の内容と参加した生徒の感想

体験の内容	参加した生徒の感想
中学校校区にある保育所や幼稚園を訪問したり、乳幼児と保護者、助産師を学校に招いたりしている。	乳幼児の心身の発達は、家族をはじめ周囲の人々のかかわりの中で育まれていくことが分かった。
中学生が事前に制作した紙芝居や絵本、積み木やおもちゃを使って、乳幼児に読み聞かせを行ったり、乳幼児とともに遊んだりしている。また、保育士や幼稚園教員から乳幼児の発達と生活の特徴について話を聞いている。	親のありがたさや子育ての大変さを知るだけでなく、命の尊さ、重さを感じる良い機会になった。

—北日本新聞 2016年6月11日

富山市の小中学校91校うち、2015年度に新聞を授業に活用したのは95・6%の87校に上った。村石氏の質問に麻里裕之教育長が答えた。

授業に新聞活用

小中学校の95%

時事問題考える

て、熊本地震の記事から地域の防災や命の尊さを考えたり、先進7カ国（G7）環境相会合のニュースから環境保全の大切さを読み解いたりする授業を挙げた。

【富山新聞 2016年6月11日】

(情報通信技術)を活用して事務作業を軽減している。紙の報告書をデータでのやりとりに変更。市共通成績処理システムを運用した。

村石氏 市耐震改修促進計画と市地域防災計画で呉羽山断層帶地震被害想定になぜ差がある。

高森都市整備部長 市耐震改修促進計画は改定前の市地域防災計画の数値になつていて、市耐震改修促進計画の見直し時に両計画の整合を図る。

村石氏 国の「創業・第一創業促進事業」の実績を問う。

上谷商工労働部長 昨年度の市内の採択実績は創業が3件。内訳は飲食サービス業が2件、小売業が1件だった。

労働契約法への対応について

村石 富山市の関係団体等に対する、労働契約法改正のポイントの周知と有期雇用労働者の待遇改善について、適切に対応するよう助言すべきではないか。

本田企画管理部長 この法律改正を踏まえ、本市では外郭団体及び関係課に対して、昨年12月に説明会を開催し、国のリーフレット等を活用して、改正内容を分かりやすく伝えたところである。さらに、本年3月と4月に、所管部局に対し、改めて法律改正のポイントの説明を行う等、対象となる団体が適切に対応されるよう、周知に努めてきたところであり、引き続き、各団体に情報提供等を行い、その対応状況の把握に努めることとする。

村石 法改正の趣旨及び内容の市内事業所への周知について問う。

上谷商工労働部長 法改正については、労働環境の改正につながることから、本市としては、企業に対して、その目的に沿った労働契約を行うよう、周知することが必要と考えている。本市では、法改正の趣旨及び内容について広報とやまや、市ホーム

ページへの掲載、窓口への啓発パンフレットの配置により、広く周知に努めるとともに、市内事業所への「企業訪問」を実施した際に、事業主へ適正な対応を働きかけてきたところであり、引き続き、市内事業所への周知に努める。

村石 労働基準法や労働契約法を遵守するよう本市と工事請負契約を結ぶ事業者に助言してはどうか。

奥村財務部長 建設工事の受注者が、改正された労働関係法令を遵守することは、建設業に従事する人達の労働環境の改善、建設業の持続的な発展につながるものと考えており、受注者に関係機関と連携し、周知を図ることとする。

私の考え方と今後の課題

有期労働契約が反復更新されて通算5年を超えたときは、労働者の申し込みにより、期間の定めのない労働契約（無期労働契約）に転換できるルールが適用され、安心して働く労働者が増えているのか検証することが課題です。

中小企業への支援について

村石 国の「創業・第二創業促進事業」の平成27年度採択の実績を問う。

上谷商工労働部長 本市における採択実績は創業が3件である。その内訳は、飲食サービス業が2件、小売業が1件となっている。

村石 本市の創業者等に対する融資制度として、創業者支援資金や第二創業支援資金があるが、平成27年度の実績とその課題について問う。

上谷商工労働部長 平成27年度の実績については、創業者支援資金は利用件数が28件、貸付額が約1億3千万円、第二創業支援資金は利用件数が6件、貸付額は約4千6百万円である。創業者支援資金は、減少傾向になっており、これが課題と考えている。

業の創出になると言われています。国や市は、支援を受けやすい制度とし、企業家をめざす人は、見通しの慎重な判断が求められます。

6月定例会で可決された主な議案

【主な予算】

◇平成28年6月富山市一般会計補正予算

予算額 3億8739万5千円

(コミュニティ助成事業補助金1,750万、富山市民プール床タイル改修委託料4,000万円など)

【主な条例】

◇富山市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例

◇富山市議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例

私の考え方と今後の課題

新しいビジネスが生まれるのは、常に「現場の課題」を克服することから生まれ、それが新しい職